



平成18年 2月期 個別財務諸表の概要

平成18年 4月13日

上場会社名 株式会社 三越
コード番号 2779

上場取引所 東大名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsukoshi.co.jp>)

TEL (03) 3241 - 3311

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 邦雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 吉田 博直

決算取締役会開催日 平成18年 4月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年 5月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 2月期の業績 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	787,774	5.5	14,303	3.5	10,820	12.4
17年 2月期	833,870		14,828		9,624	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	409		83	77	0.4	2.0	1.4
17年 2月期	8,698		17 64		7.8	1.8	1.2

(注) 期中平均株式数 18年 2月期 492,996,227 株 17年 2月期 493,239,598 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当社は平成15年9月1日付で新設合併により設立された会社であり、17年2月期における前期は平成15年9月1日から

平成16年2月29日までの6ヶ月決算のため、対前期増減率は記載していません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 2月期	3 00	0 00	3 00	1,478	361.3	1.4
17年 2月期	3 00	0 00	3 00	1,479		1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	529,539	106,889	20.2	216 85
17年 2月期	558,582	106,885	19.1	216 77

(注) 期末発行済株式数 18年2月期 492,910,748 株 17年 2月期 493,088,043 株

期末自己株式数 18年2月期 22,111,608 株 17年 2月期 21,934,313 株

2. 19年 2月期の業績予想 (平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	368,900	6,600	5,200	4,400	0 00		
通期	763,000	15,600	11,800	5,300		3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円75銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		
	平成17年2月28日		平成18年2月28日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	22,658		17,587		
2 受 取 手 形 金	1,482		638		
3 売 掛 金	44,623		32,101		
4 商 品	36,281		31,880		
5 貯 蔵 品	178		173		
6 前 渡 金	619		1,859		
7 前 払 費 用	1,841		2,115		
8 繰 延 税 金 資 産	11,862		2,420		
9 短 期 貸 付 金			13,366		
10 そ の 他	6,786		4,918		
11 貸 倒 引 当 金	751		897		
流 動 資 産 合 計	125,583	22.5	106,164	20.0	
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 設 備	254,352		252,811		
減 価 償 却 累 計 額	153,105	101,246	147,157	105,654	
(2) 構 築 物	2,108		1,961		
減 価 償 却 累 計 額	1,738	369	1,598	362	
(3) 機 械 装 置	5,612		5,566		
減 価 償 却 累 計 額	3,726	1,885	3,739	1,826	
(4) 車 両 運 搬 具	78		71		
減 価 償 却 累 計 額	72	6	65	5	
(5) 器 具 備 品	18,666		17,419		
減 価 償 却 累 計 額	13,720	4,946	12,943	4,476	
(6) 土 地		195,879		195,016	
(7) 建 設 仮 勘 定		11,617		1,451	
有 形 固 定 資 産 合 計		315,952		308,792	
2 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権		24,562		24,525	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		1,746		1,972	
(3) そ の 他		462		469	
無 形 固 定 資 産 合 計		26,771		26,967	
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		11,048		14,237	
(2) 関 係 会 社 株 式		17,277		16,601	
(3) 出 資 金		5		5	
(4) 関 係 会 社 出 資 金		774		774	
(5) 長 期 貸 付 金		10,954		11,311	
(6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		600		600	
(7) 破 産 ・ 更 生 債 権 等		104		104	
(8) 長 期 前 払 費 用		4,756		4,628	
(9) 差 入 保 証 金		43,650		38,105	
(10) そ の 他		2,021		2,042	
(11) 貸 倒 引 当 金		917		796	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		90,275		87,615	
固 定 資 産 合 計		432,999	77.5	423,374	80.0
資 産 合 計		558,582	100.0	529,539	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度	
	平成17年 2月28日		平成18年 2月28日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1 買 掛 金	41,936		37,856	
2 1年内償還新株予約権付社債			28,000	
3 短 期 借 入 金	25,724		58,488	
4 未 払 金	41,029		12,960	
5 未 払 費 用	4,008		4,095	
6 未 払 法 人 税 等	134		683	
7 未 払 消 費 税 等	1,060		1,657	
8 前 受 金	2,940		3,544	
9 商 品 券	33,805		31,404	
10 預 り 金	48,556		46,509	
11 ポ イ ン ト 費 用 引 当 金	12		78	
12 そ の 他	453		448	
流 動 負 債 合 計	199,662	35.7	225,727	42.6
固 定 負 債				
1 新 株 予 約 権 付 社 債	28,000			
2 長 期 借 入 金	142,839		108,506	
3 長 期 未 払 金	8,296		6,162	
4 繰 延 税 金 負 債	31,397		39,617	
5 退 職 給 付 引 当 金	38,086		38,853	
6 子 会 社 投 資 損 失 引 当 金	158		432	
7 そ の 他	3,257		3,350	
固 定 負 債 合 計	252,034	45.2	196,922	37.2
負 債 合 計	451,696	80.9	422,650	79.8
(資 本 の 部)				
資 本 金	37,404	6.7	37,404	7.1
資 本 剰 余 金				
1 資 本 準 備 金	41,458		41,458	
2 そ の 他 資 本 剰 余 金				
自 己 株 式 処 分 差 益	46	46	67	67
資 本 剰 余 金 合 計	41,504	7.4	41,525	7.8
利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	8,564		8,564	
2 任 意 積 立 金				
特 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,863	2,863	2,732	2,732
3 当 期 未 処 分 利 益	16,096		15,157	
利 益 剰 余 金 合 計	27,524	4.9	26,454	5.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	698	0.1	1,877	0.4
自 己 株 式	246	0.0	373	0.1
資 本 合 計	106,885	19.1	106,889	20.2
負 債 ・ 資 本 合 計	558,582	100.0	529,539	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度	
			自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日		自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日	
			金 額	百分比	金 額	百分比
				%		%
1 商 品 売 上 高	827,463				779,612	
2 興 行 収 入	542				644	
3 手 数 料 収 入	1,127				1,492	
4 不 動 産 賃 貸 料 収 入	4,736	833,870	100.0		6,024	787,774
1 商 品 売 上 原 価						
(1) 商 品 期 首 棚 卸 高	36,408				36,281	
(2) 当 期 商 品 仕 入 高	614,039				574,985	
合 計	650,447				611,266	
(3) 商 品 期 末 棚 卸 高	36,281	614,166			31,880	579,386
2 興 行 経 費 計		408				418
売 上 原 価 計		614,575	73.7		579,805	73.6
売 上 総 利 益		219,295	26.3		207,968	26.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		204,467	24.5		193,664	24.6
営 業 利 益		14,828	1.8		14,303	1.8
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	218				247	
2 受 取 配 当 金	901				830	
3 債 務 勘 定 整 理 益	3,462				3,135	
4 そ の 他	633	5,216	0.6		940	5,153
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	5,163				4,984	
2 商 品 棚 卸 不 足	653				476	
3 債 務 勘 定 整 理 益 繰 戻 損	2,476				2,375	
4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額					35	
5 そ の 他	2,126	10,419	1.2		766	8,637
経 常 利 益		9,624	1.2			10,820
特 別 利 益						
1 貸 倒 引 当 金 取 崩 益	27					
2 固 定 資 産 売 却 益	60				9,802	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益	404				75	
4 差 入 保 証 金 等 戻 入 益					2,541	
5 そ の 他		492	0.0		116	12,536
特 別 損 失						
1 固 定 資 産 売 却 損					260	
2 固 定 資 産 除 却 損	2,319				1,462	
3 店 舗 閉 鎖 損	12,853				2,106	
4 早 期 退 職 措 置 関 連 損	16,294				190	
5 役 員 退 職 慰 労 金	64					
6 投 資 有 価 証 券 評 価 損	457				0	
7 関 係 会 社 整 理 損	40				262	
8 関 係 会 社 株 式 評 価 損	383				635	
9 子 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額					189	
10 そ の 他		32,413	3.9		866	5,972
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		22,296	2.7			17,383
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	133				122	
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	68					
法 人 税 等 調 整 額	13,662	13,597	1.7		16,852	16,974
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		8,698	1.0		409	0.1
前 期 繰 越 利 益		24,795				14,748
当 期 未 処 分 利 益		16,096				15,157

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度	
			金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益				16,096		15,157
任 意 積 立 金 取 崩 額						
特 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額			130	130	382	382
合 計				16,227		15,540
利 益 処 分 額						
配 当 金			1,479	1,479	1,478	1,478
次 期 繰 越 利 益				14,748		14,061

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(店頭外商品は個別法による原価法)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法

建物(附属設備を除く)以外については定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮して引当てている。

(2) ポイント費用引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額を引当てている。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を引当てている。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。

(4) 子会社投資損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該子会社に対し引当てている貸倒引当金を超える金額について引当てている。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引、借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

会計処理の変更

減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法に関して、従来、平成15年9月1日付で実施した新設合併後も各店舗ごとに、それぞれ合併前の異なる減価償却方法を引続き採用していたが、当期から下記の通り変更することとした。

千葉店、名古屋栄店、星ヶ丘店、新潟店

平成10年4月1日前に取得した賃貸ビル以外の建物（附属設備を除く）について、定率法から定額法に変更。

また、賃貸ビルの建物附属設備について定額法から定率法に変更。

福岡店、鹿児島店

建物（附属設備を除く）以外の有形固定資産について定額法から定率法に変更。

これは、新設合併に伴い進めてきた固定資産管理システムの統合が、当期に完了したのを機に減価償却方法の見直しを行い、全社的に有形固定資産の減価償却方法を統一してより望ましい会計方針を採用するために行ったものである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費は126百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は126百万円減少している。

表示方法の変更

貸借対照表関係

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」については、資産総額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の「短期貸付金」は、799百万円である。

追加情報

1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。

この結果、販売費及び一般管理費は561百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は561百万円減少している。

2. 新店舗出店の決議

平成17年10月13日開催の取締役会において、西日本旅客鉄道株式会社とそのグループ会社である大阪ターミナルビル株式会社とかねてより協議していた、JR大阪駅新北ビル内商業施設の百貨店ゾーンへの出店を決議した。

店舗名	株式会社三越 大阪店
場所	JR大阪駅新北ビル内百貨店ゾーン 地下2階～10階部分に出店
売場面積	約50,000平方メートル
開業時期	2011年（平成23年）春 予定
売上目標	550億円（開店後1年間）
投資額	400億円

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 担保に供している資産

建物	4,637 百万円
土地	73,000 百万円
合計	77,637 百万円

上記物件は、短期借入金304百万円の担保に供している。

2. 偶発債務

保証債務	2,551 百万円
保証予約	17,971 百万円
合計	20,522 百万円

3. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		1,877 百万円
4. 貸出コミットメント		
子会社8社とグループCMSに係る基本約定を締結し、貸付限度額を設定している。 これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりである。		
CMSによる貸付限度額		17,400 百万円
貸付実行残高		721 百万円
差引未実行残高		16,678 百万円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益は、大阪店の土地等の売却によるものである。
2. 差入保証金等戻入益は、閉鎖店舗に係る賃借店舗の撤退条件変更による差入保証金及び原状回復費用等の戻入益である。
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

建物設備	1,198 百万円
その他	264 百万円
4. 店舗閉鎖損失は、閉鎖を決定した店舗に係る固定資産除却損等である。
5. 早期退職措置関連損失は、早期退職特別優遇措置による退職者への特別退職金等である。
6. 関係会社整理損は、子会社である株式会社サンナカムラを清算することに伴う損失見込額である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成18年 2月28日)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	589 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,961 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,564 百万円
未払事業税否認	228 百万円
繰越欠損金	14,081 百万円
合併受入資産評価損	26,546 百万円
その他	7,211 百万円
繰延税金資産小計	<u>66,184 百万円</u>
評価性引当額	<u>31,740 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>34,444 百万円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,288 百万円
特定資産圧縮積立金	1,612 百万円
合併受入資産評価益	68,302 百万円
その他	438 百万円
繰延税金負債合計	<u>71,641 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>37,196 百万円</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %
(調整)	
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	1.45 %
住民税均等割	0.70 %
評価性引当額の増加額	55.21 %
その他	0.41 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>97.65 %</u>

商品部門別売上高

(単位：百万円)

部 門 別	前事業年度 (自16年3月 至17年2月)			当事業年度 (自17年3月 至18年2月)		
	金 額	構成比	前期比	金 額	構成比	前期比
衣 料 品	283,980	34.1 %	- %	265,571	33.7 %	93.5 %
身 の 回 り 品	104,750	12.6	-	105,691	13.4	100.9
雑 貨	134,573	16.1	-	129,598	16.5	96.3
家 庭 用 品	53,175	6.4	-	46,445	5.9	87.3
食 料 品	212,984	25.5	-	194,427	24.7	91.3
サ ー ビ ス そ の 他	44,405	5.3	-	46,039	5.8	103.7
合 計	833,870	100.0	-	787,774	100.0	94.5

店別売上高

(単位：百万円)

店 別	前事業年度 (自16年3月 至17年2月)			当事業年度 (自17年3月 至18年2月)		
	金 額	構成比	前期比	金 額	構成比	前期比
本 店	290,851	34.9 %	- %	290,667	36.9 %	99.9 %
新宿アルコット店	27,256	3.3	-	19,096	2.4	70.1
銀座店	59,574	7.1	-	60,178	7.6	101.0
池袋店	26,890	3.2	-	26,047	3.3	96.9
横浜店	22,395	2.7	-	7,026	0.9	31.4
千葉店	31,117	3.7	-	29,601	3.8	95.1
新潟店	21,929	2.6	-	21,331	2.7	97.3
仙台店	39,831	4.8	-	37,173	4.7	93.3
札幌店	47,667	5.7	-	43,901	5.6	92.1
名古屋栄店	82,251	9.9	-	98,896	12.6	120.2
星ヶ丘店	21,679	2.6	-	20,383	2.6	94.0
大阪店	23,738	2.8	-	4,651	0.6	19.6
倉敷店	8,732	1.1	-	2,508	0.3	28.7
広島店	19,079	2.3	-	18,439	2.3	96.6
高松店	27,641	3.3	-	25,920	3.3	93.8
松山店	24,510	2.9	-	24,207	3.1	98.8
福岡店	46,324	5.6	-	46,053	5.8	99.4
鹿児島店	12,399	1.5	-	11,689	1.5	94.3
合 計	833,870	100.0	-	787,774	100.0	94.5

(注) 当社は、平成15年9月1日付で、新設合併により設立された会社であり、前事業年度(平成17年2月期)における前期は、平成15年9月1日から平成16年2月28日までの6ヶ月決算のため、前期比は記載していない。

役員の変動

(1) 新任取締役候補

まつ むら しげる
松 村 茂 (現在 上席執行役員 名古屋栄店長)

きた やま てい すけ
北 山 禎 介 (現在 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長
株式会社三井住友銀行取締役会長)

けん じょう み え こ
見 城 美 枝 子 (現在 青森大学社会学部教授)

(2) 退任予定取締役

なか むら たね お
中 村 胤 夫 (現在 代表取締役会長) < 当社の相談役に就任予定 >

き れ もと あき
喜 連 元 昭 (現在 取締役専務執行役員 財務・渉外・関係会社管掌)

みや もと けい じ
宮 本 恵 司 (現在 取締役常務執行役員 関連事業本部長兼専門館事業・
通信販売事業管掌)

ひら が かず ひこ
平 賀 和 彦 (現在 取締役上席執行役員 名古屋地区統括)